

6月定例会 一般質問



市政同志会
佐々木勝久 議員

問 4期目の出馬表明されたが、どのような鯖江市づくりを行っていることと考えているのか？

そして大きな課題は人口減少。地域で子どもを育み、育てられるような、環境整備もしなければならぬ。

答市長 市民の皆様への御支援が得られるのであれば、市民の目線、生活者の視点に立つて、市民の皆様の御意見をくまなくお聞きする中で、市民本位の市民主役のまちづくりを引き続き進めていく。

もう一つは7年弱で新幹線敦賀開業になるが同時にサンダーバードもしらさぎもない、新幹線の駅もない、非常に厳しい状況下に鯖江は置かれる。その中で議会に大変な強い力を発揮して頂きサンダーバードとしらさぎの存続運動を国へ働きかけて頂いた。何とかサンダーバード等の代替案を国やJRからも方向性を出して頂く活動もやっていかなければ

ならない。それから、もう一つは、治水対策。論手川、神通川の問題、御幸神中1号線や舟津水落の雨水幹線など、完成に向けての方向性、また立待、中河、北中山の排水機場の問題など、田んぼダム等も積極的に活用する中で治水安全度も増していかなければならない。

課題は沢山あるが、積極的に、そして全力でこれまで同様、市民の皆さまと情報を共有し、現場百遍で私も常に現場へ行き、あらゆる機会に市民と話す機会を設け、皆さまが安心、快適に、住み慣れた地域でお互いに支え合い助けあって、楽しく愉快に生活できるような鯖江市を目指して頑張っていきたい。



市民創世会
山本 敏雄 議員

市民も事業所も防災意識向上を！

問 鯖江市の地震対策を問う。

答 県が実施した地震被害予測調査結果を基

に、福井平野東縁断層帯地震、浦底柳ヶ瀬断層帯地震において震度5弱から震度6弱の揺れを想定した被害想定を記載している。また、

地域防災計画には地震災害対策だけでなく風水害、土砂災害、雪害などの発生後さまざま

な事項に対するための計画を定めている。小学校・公民館が災害時の避難所として開設されたときに、避難者に

対して食料、飲料水、生活必需品等提供する計画も定めてあり、この計画に基づいて対応にあたる。避難所管理運営マニュアルについても作成済みである。

問 企業に対する地震対策の啓発は、市と企業との連携をただす。

答 この2か年、鯖江市防災士養成講座を開催、市民21名の防災士が誕生している。

市内事業所に勤務している防災士の資格を持つ方々を企業防災士として認定。企業防災士の在籍する事業所において、防災力推進

事業所として市が認定、会社内の防災力を強化する。防災に関する出前講座も市民対象から事業所向け講座を実施する。また、事業継続計画（BCP計画）策定を推進、実践的な講座や情報提供など図る。

県内29の協会等と災害時における応援協定を締結。（物資供給やエネルギーに至るまで）鯖江市内73の事業所とは、災害時における一時退避協力事業所の協定を締結。

企業内での防災知識を有する人材育成、自立者への減災・防災の備えの必要性など、今後、研修会を通じて助言など行い、連携を密にすることで市全体の防災力を高めていく。



市民創世会
水津 達夫 議員

福井鉄道福武線再建スキームについて

問 福井鉄道福武線全体での年間利用者数の推移は。

答 平成19年度の年間乗車人数は、約161万2千人に対し、平成27年度では、198万4千人余。8年が経過し、約37万1千人、約23%増である。市域別年間乗車人数は、平成19年度と平成27年度対比では鯖江市内42万1千人が50万3千人の約19%増。

問 再建スキーム期間中の安全対策は。

答 沿線全域を対象に軌道レールの下の砂利を交換する道床交換1メートルあたり37キロから50キロの重いレールに交換する重軌条化、

列車集中制御の更新、

変則用通信ケーブルの更新、低床車両の導入、車両基地の更新等実施。

問 相互乗り入れにおける効果は。

答 開始から1ヶ月経過した時点での区間の乗車人数は、平成27年の約3千8百人に対し、平成28年は約1万9百人と約2.9倍。

問 再建スキーム終了後の対応についてどのようになっているのか。

答 市長 高齢化社会がどんどん進んでくる。公共交通機関なくして高齢者の足は確保できない。今後、新幹線対応・高齢者対応としてこれまで以上に必要不可欠な福武線として存続していかねければなら

ない。その為に、スキーム終了後も各自治体の支援が必要でなくなるまで、当然支援を行うべきと考えている。

介護保険事業について

問 介護予防・日常生活支援総合事業について

答 勝山市が平成28年4月から事業を実施、敦賀市が平成28年度中に実施する予定。

問 県内での実施自治体および平成29年の予定は。

答 鯖江市では、平成29年4月からの実施に向け準備中。

問 サービス内容などに地域格差が生じると思われるが、それに対する見解は。

答 丹南圏域でサービス内容、介護報酬単価および利用者負担割合を統一する事で調整しており、地域格差が生じないように対応する。



市政同志会
佐々木一弥 議員

安全・安心で快適に暮らせるまちづくりの中から

問 市では、防災リーダー養成講座や防災士養成講座を開催してきたが、今後はどうするのか。

答 市長 市として、2年間防災士養成講座を行ってきたが、平成27年からは、県の方でも取組を始め、受講料についてもほとんど変わらない設定が出来、福井県全体の防災士を増やす取組なので、福井県で一本化して扱うようになりまし

た。鯖江市としても、まだまだ防災士を養成していきたいので、申請書の届けなど市としても、協力していく。

問 普通救命講習の中で、「AED」の設置については公共施設などに設置してあるとの事だが、時間外を考え、外に設置されている所は有るのか」と、素朴な質問がありましたので、伺います。

答 市の公共施設83ヶ所については、すべて施設内に設置されている。公共施設以外の施設への設置状況については、設置登録を県が管理しており、登録内容には屋内・屋外の項目が無いため確認できない状況です。

問 空き家の利活用事業の内容は。

答 市長 これまでは、定住人口の増加、定住促進を主目的に調査を

行ってきたが、今回は変更し、比較的状态の良好なところで、建築の専門家のアドバイザーを受けたい、利活用を図りたいという所有者の方が数十件あり、企業の方に利活用していただき、交流人口の増加を図っていこうという提案であります。

北陸新幹線整備事業について

要望 トンネル工事の請負業者が決まりましたので、工事区間を横断する、地元住民の生活道路や通勤通学の道路、商業道路の安全対策、そして騒音や振動、粉塵などに対する対策については、地元や学校などと十分に協議し、進めていただくことを要望いたします。



公明党
遠藤 隆 議員

魅力ある若者の雇用 創出について

問 本市におけるこれまでの魅力ある若者雇用創出の取組は、ハロワークとの連携によるサマール求人企業説明会、福井工業大学との連携による学内企業合同説明会また、丹南高校との連携による河和田の眼鏡、漆器の工房見学と積極的に事業を展開している、とのことだが、今後における魅力ある若者雇用創出の取組は、若者と鯖江の優良な中小・小規模企業とのマッチング強化とインターンシップの拡充も、図るべきではないか。

答 若者と鯖江の優良な中小・小規模企業とのマッチング強化については、本年度、市と福井工業大学・鯖江商工会議所との相互連携事業における改善事項として市内企業が求める人材についてアンケート調査を行い、具体的な企業ニーズを把握した上で、大学側が対象学生を求めるという形での取組を行うていきます。このことで、市内企業への就業率ならびに定着率の向上を図っていく。今年度の成果を検証する中で、他の大学との展開も考えていきたい。

インターンシップの拡充については、本年度から新たな試みとして、これまで2〜3日間と比較的短期間が主であったインターンシップ期間を、1〜2週間程度と長く行っていただけの実業所を募りまして、より相互理解を深めるスタイルを考えている。また、特に連携協定を結んでいる大学等を中心に、県外からこうしたインターンシップに参加される学生さんにつきまして、往復交通費を支給し、意欲ある若者が本市を訪れる一助とすること、市内企業への就職につなげていく。

今後市では魅力ある雇用を生み出し若者が住みたくなる住み続けたいとする、まちづくりを目指していく。



市民創世会
大門 嘉和 議員

「保育園・幼稚園・認定こども園について

問 子ども・子育て新制度の背景は。

答 ①出生率の低下による急激な少子化。②

出産・育児・子育てへの不安。③子育て家庭の孤立感の高まり。④

保育所持機児童の問題。

問 新制度の趣旨と主なポイントは。

答 ①幼稚園と保育園の機能を一つにした認定こども園の普及。②

待機児童を減らし、働きやすい社会を目指す。

③幼児期の学校教育、保育、子育て支援の量の拡充や質の向上。④

地域子育て支援拠点、放課後クラブの充実。

問 認定区分とは。

答 1号認定は3歳以上で幼児教育を受ける児童。2号認定は3歳以上で保育を必要とする児童。3号認定は3歳未満で保育を必要とする幼児。

幼稚園は1号認定児童。保育園は2号、3号認定児童。こども園は1〜3号認定の児童が利用できる。

問 認定こども園のメリット、デメリットは。

答 メリットとして①保護者の就業状況に関わらず利用できる。②教育、保育の一体的提供。③地域での子育て支援。など。デメリットとして①行政官庁の二元化による事務の煩雑化。②施設整備による経費。

問 鯖江市の整備状況と他市の状況は。

答 現在は2施設。今後拡充を推進する。近隣他市に比べ、まだ少ない状況。

問 幼稚園の保育料の表示と実際は。

答 教育長 HPの表示は分かりやすく改める。多子軽減は2人目半額、3人目以降無料となる。給食費、雑費が別途必要となる。

問 保育料の見直しは。

答 市長 幼稚園の入園料は廃止を検討。保育料は減免申請なしでの軽減化の方向で検討。保育料体系は階層別の段階設定として、来年度に料金改定したい。

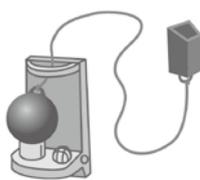
その他 学校、公共施設や西山公園の安全対策について質問。



公明党
奥村 義則 議員

地震対策について

問 大地震直後の停電が復旧すると、倒れていた電気ストローブや断線したコードなどが火元となつて起きる通電火災は物的・人的被害を拡大させる。通電火災対策として、大地震発生時に自動的に電気の供給を遮断する「感震ブレーカー」設置が有効と考えるが、所見は。



答 「感震ブレーカー」設置は通電火災予防効果が高い一方、照明や在宅医療機器などの電気も止まり、高齢者世帯の夜間避難の妨げや病人の生命に関わる恐れもあり、家庭環境のニーズに合った物の選定などの調査研究と日頃からの備えなど市民の防災意識向上も図っていきたい。

問 東日本大震災では、高齢者、障がい者、乳児・妊婦、震災孤児、帰宅困難者など多様な人々への配慮や報道への対応、あるいはプライバシーの確保など、様々のルールづくりが必要になることが明白になった。特に問題視された、女性や子育て家庭、災害時要配慮者子どもなどへの配慮不足は避難所運営に女性の視点が入らなかった

こと起因しており、意思決定の場に女性の参画が必要であることが浮き彫りになったという事だ。平成24年3月に策定された「避難所管理・運営マニュアル」の「避難所管理・運営委員会の組織図」では、重要なポジションに女性登用との記載は無いが。

答 今回の熊本地震における避難所体制でも様々な課題があげられており、熊本に派遣した市・防災危機管理課職員からも、女性の着替え場所の確保などの報告もあり、女性の視点での避難所体制づくりは重要な課題だ。今後、熊本地震の課題を受けて避難所管理・運営マニュアルの基本編及び実践編の見直しを実施する中で、女性の視点が活かされる組織体制に修正したい。



市民創世会
木村 愛子 議員

地域コミュニティと公民館の役割

問 市民主役のまちづくりの現状は。

答 自主防災組織を初め、子育て支援や要支援者の見回り活動や、24年度から市民まちづくり応援団養成講座修了生を中心に、地区ごと、まちづくり応援団組織を立ち上げ、子ども版まちづくり応援団の結成、交流イベントの見直しなどに取り組まれている。本年は、応援団の交流会を実施、活動の活発化に向け情報交換に取り組む。公民館や区長会、まちづくり組織等と連携し、住民のまちづくりへの参加意欲を高めたい。

問 市民主役のまちづくりの現状は。

答 自主防災組織を初め、子育て支援や要支援者の見回り活動や、24年度から市民まちづくり応援団養成講座修了生を中心に、地区ごと、まちづくり応援団組織を立ち上げ、子ども版まちづくり応援団の結成、交流イベントの見直しなどに取り組まれている。本年は、応援団の交流会を実施、活動の活発化に向け情報交換に取り組む。公民館や区長会、まちづくり組織等と連携し、住民のまちづくりへの参加意欲を高めたい。

ミニユニティを議論し、来年度以降、市民の皆様と新たなビジョンづくりも視野に取り組みたい。

漆産業・ものづくりの今後の展開

問 丹南高校の特徴ある教育内容、人材育成は必要と、議会でこれまで提案してきたが、県への重点要望事項の見直しは。

答 丹南高校は、丹南のものづくりの産地の労働力確保、産業振興の意味でも大変重要な位置を占めている。県高校再編整備計画、昨年12月に教育振興基本計画も出た。丹南高校でデザインなどの教育、またIT、福祉も、地域に密着した職業系、総合学科の二つを持っているわけで、存続を強く働きかける。

答 教育長

公民館は社

さわしい行政と地域コ



市政同志会
福原 敏弘 議員

観光振興について

問 PR、広報の多言語化対応について

答 公式ホームページの全面的なりニユーアルを実施しまして、レイアウトやデザインの一新やスマートフォン対応など、利用者の利便性の向上を図るとともに、ホームページや市の観光サイトなどを外国語（英語、中国語、韓国語）に対応する予定です。

問 観光振興と地域資源の活用方法

答 丹南エリアには、5つの国指定の伝統的工芸品産地が集積しており、職人技の見学や体験が可能で、それぞれの産地を線でつなぎ、

日観光客）戦略に対しての今後の方針は。

答市長 これからの地方にとつては、交流人口を目指す中で消費を増大させるといふことが大きな問題で、インバウンド観光で事業展開ができれば、これ以上の上のことはない、SNSによる情報発信はもとより、観光看板、観光ルートの設定、いろいろ問題があります。鯖江の場合は、特に宿泊所も少ないので、そういう面での広域連携も非常に重要であり、いろいろなルート設定の中で近隣市町と観光スポットとの連携を強めていく中で、インバウンド観光の振興に努めていきたい。

問 観光客等が利用できる鯖江市内での公衆無線LANの範囲は

答 市内のJR鯖江駅から商店街を経由して西山公園までのエリアや市役所の庁舎、各地区公民館、行政施設に整備しているが、事前にメールアドレスの登録やパスワードの入力が必要、今後は整備範囲の拡大を検討している。

問 インバウンド（訪



市民創世会
丹尾 廣樹 議員

水道事業について

問 平成23年から実質赤字。なぜ事業経営が厳しくなったのか。

答 使用水量がここ10年間で約19%も減少したことから、総使用料金の約7割を占める県水の受水費用が事業経営を厳しくしている。

問 今回の包括的民間委託にはどのようなメリットが考えられる。

答 上水道窓口の一本化でワンストップサービスの実現。民間事業者の能力、ノウハウ活用で市民の利便性や効率化が図られ、満足していくサービスが提供できる。

問 今回の包括になぜ上水道管理センターを含めないのか。

年19%で、なんとかこの分を吸収でき、経営に与える影響はそう小さくないと考える。

答 現在の委託と比較し包括の方が割高となるため、今回は外した。

問 今回の公募型プロポーザルで市内の業者が不利にならないか。

答 要項や仕様書に、引き続き業務を希望する者や業者には、受託者が可能な限り雇用を継続するよう条件を入れ、また、参加資格では、市内業者と共同企業体での参加も可能とした。

問 縮減額の経営に与える影響はどうか。

答 年間3千万円余の縮減額で、これは給水量に換算すれば20万7千トン。10年間で使用水量19%の落ち込みは

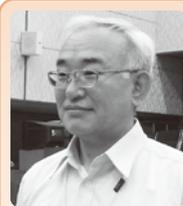
縮減額で、これは給水量に換算すれば20万7千トン。10年間で使用水量19%の落ち込みは

問 今後の経営努力の考えは。

答 事務の効率化は勿論、今後は特に施設維持管理費の縮減に努めたい。県水の2万トン受水が続くことで、従来の過剰施設等の統廃合や人口の減少に対応し、国庫補助事業化の検討も行い、引き続きコスト管理に努めていきたい。

問 今回の7名人員削減は他部署で利用されるのか。

答 本年4月に上水、下水の2課統合で、3名削減し、マイナンバー対応等の業務に増員。また、10月のお客センター業務開始に伴う4名の削減分は、今後業務が増大する国体推進室等への配置予定している。



日本共産党
菅原 義信 議員

鯖江市の鳥獣害の実態と対策、担い手としての猟友会との関係を見直すべき

問 鯖江市の鳥獣害

対策は総合的、体系的なものだと思う。人と動物との境界をつくり、棲み分けすることが柱になっている。捕殺によつて個体数を減らすことを主眼にしている他の市町の対策とは違う。しかし、より有効的なものにするには、住民の地域ぐるみでの意識啓発、隣市町との広域連携が欠かせない。また、鳥獣害対策の担い手となっている猟友会への金銭提供が、研修費、射撃訓練費なども含め、業務委託料と

して年間320万円が支払われている。使途については会員から疑問の声が上がっている。透明化を図るべき。

答 市としては市民

役の地域ぐるみ対策を強化する方向で、そのリーダーを養成する「さばえのけものアカデミー」を行っている。近隣市町との連携も強めたい。猟友会への金銭提供は適切なものと認識しているが、会の会計については今後より透明性が図られるようお願いしていく。

「同一労働同一賃金」の立場でもつと臨時保育士の処遇改善を

問 安倍内閣の打ち出

している「一億総活躍プラン」のなかで保育士の賃金を平均2%、月額6千円アップがうたわれている。鯖江市の場合、臨時の保育士の中で月額賃金の者が41人いる。賃金額は13万6千円から16万5千円だ。また、その内24人が担任を持っていて、しかも内16人は3歳未満児の担任となっている。過酷な労働と責任が強いられている。この現状を改善する考えはないのか。

答市長 近隣市町との

均衡も図りながら、財政状況を勘案し、考えていきたい。



主な議案

《6月定例会》

平成28年度一般会計補正予算
3億1千700万円

コミュニティバス運行事業費

《2千420万円》

地方創生推進交付金を活用した平成29年度からのつつじバス再編実施のための事業

地域密着型サービス施設整備等事業費補助金 《1億8千500万円》

助 護老人ホームを含む2施設の補助

観光事務所経費 《950万円》

観光施設管理費 《2千200万円》

インバウンド対応施策として多言語化を含めた観光パンフレットや観光案内看板のリニューアル

空き家再生等推進事業費

《100万円》

市内の空き家を調査し、利活用方法を所有者に提案することで、空き家の利活用促進と交流人口の増加を図るための事業

鯖江市家庭的保育事業等の設置および運営に関する基準を定める条例の一部改正

厚生労働省令の一部改正に伴い、保育所等において准看護師、小学校教諭、擁護教諭等を保育士とみなし、代替活用を可能とするもの

専決処分（一般会計補正予算（第1号））

鯖江中学校校体育館の屋根および外壁の外装改修を行うもの。今年度の国庫補助は不採択となったが、雨漏り対策等緊急を要する事業であるため市の単独の費用で行い、また、主に夏休み期間中に工事を行うためには速やかに予算計上する必要があるため専決処分とした。

市道路線の認定

北野西11号線、糺団地22号線、糺団地23号線、平井二丁掛線、本町10号線、5路線総延長650メートルについて市道に認定するもの